

事業名 **成人健康教育経費**

政策	安心を感じる保健 医療 福祉の充実	施策	健康づくりの推進	基本事業	健康づくり活動の推進		
部名	健康福祉部	事業開始年度	昭和58年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	保健センター	事業終了年度	- 年度	区分 2	補助		

事務事業の目的と成果	
対象	40歳から64歳の市民 (ただし、健康教育の内容や対象者の状況によっては、対象者に代わってその家族)
意図	生活習慣病の予防、介護予防その他健康に関する事項について、正しい知識を得て、「自らの健康は自らが守る」という認識を高め、市民自らが壮年期からの健康保持増進に努めることができる。
手段	1.保健センターなどを会場に健康教室を開催。 2.地域住民の団体(地区婦人部、自治会など)の要望に応じ、地区会館などに出向いて、希望するテーマ(生活習慣病予防・歯の健康・栄養など)について、保健師、栄養士、歯科衛生士などの専門職が講話を行う

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	40歳から64歳の市民	人	44,704	44,883	44,883	45,179	
対象指標2							
活動指標1	健康教育実施回数	回	97	95	69	64	
活動指標2							
成果指標1	健康教育実施延参加人員	人	2,108	2,110	1,760	1,810	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	593	817	922	870	0
正職員人件費(B)		千円	3,343	6,638	6,662	6,517	0
総事業費(A)+ (B)		千円	3,936	7,455	7,584	7,387	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなぐ23年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			